

サステナビリティデータブック



Dai-ichi Life
Holdings

集計対象

第一生命ホールディングス(HD)および主要子会社13社を集計対象とする。
特定の集計範囲を指す場合、カッコ内の略称を用いる。

＜主要子会社＞

- 第一生命保険株式会社 (DL)
- 第一フロンティア生命保険株式会社 (DFL)
- ネオファースト生命保険株式会社 (NFL)
- アイペット損害保険株式会社 (ipet)
- 第一生命インターナショナルホールディングス合同会社(DLIHD)
- バートックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社(バーテックス)
- Protective Life Corporation
- TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
- Partners Group Holdings Limited
- Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam Limited
- Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
- Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
- Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.

算定期間

特に指定のない限り、2023年4月から2024年3月を算定期間とし、2024年3月末時点での実績を掲載する。

CO₂排出量

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
直接的CO ₂ 排出量(スコープ1)	*1	t-CO ₂	21,971	20,536	33,755	34,156
間接的CO ₂ 排出量(スコープ2) ロケーションベース	*1	t-CO ₂	68,933	70,211	71,343	65,732
間接的CO ₂ 排出量(スコープ2) マーケットベース	*1	t-CO ₂	66,804	50,727	11,054	8,567
上記データのカバー率※1	*1	%	100	100	100	100

※1 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

CO₂排出量

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他関連する間接的なCO ₂ 排出量（スコープ3）（除くカテゴリ15）	*2	tCO ₂ e	105,788	247,300	341,243	139,836
購入した製品・サービス(カテゴリ1)	*2	tCO ₂ e	-	-	16,309	14,525
資本財(カテゴリ2)	*2	tCO ₂ e	-	-	294,647	95,516
燃料・エネルギー関連（スコープ1、2を含まない）(カテゴリ3)	*2	tCO ₂ e	-	-	15,789	15,120
輸送・配送（上流）(カテゴリ4)	*2	tCO ₂ e	-	-	236	366
事業から出る廃棄物(カテゴリ5)	*2	tCO ₂ e	-	-	8	9
出張(カテゴリ6)	*2	tCO ₂ e	-	-	1,419	1,680
雇用者の通勤(カテゴリ7)	*2	tCO ₂ e	-	-	12,556	12,375
リース資産（上流）(カテゴリ8)	*2	tCO ₂ e	-	-	0	0
輸送・配送（下流）(カテゴリ9)	*2	tCO ₂ e	-	-	0	0
販売した製品の加工(カテゴリ10)	*2	tCO ₂ e	-	-	0	0
販売した製品の使用(カテゴリ11)	*2	tCO ₂ e	-	-	0	0
販売した製品の廃棄(カテゴリ12)	*2	tCO ₂ e	-	-	281	245
リース資産（下流）(カテゴリ13)	*2	tCO ₂ e	-	-	0	0
フランチャイズ(カテゴリ14)	*2	tCO ₂ e	-	-	0	0

GHG排出量※2

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
投融資(カテゴリ15) 絶対排出量	*2	万tCO ₂ e	1,080	1,018	890	809
電力	*2	万tCO ₂ e	626	608	530	530
鉄鋼	*2	万tCO ₂ e	176	171	141	95
化学	*2	万tCO ₂ e	42	39	36	30
石油ガス	*2	万tCO ₂ e	40	34	28	21
運輸	*2	万tCO ₂ e	27	23	25	23
その他	*2	万tCO ₂ e	169	143	130	111
上記データのカバー率※3	*2	%	86	87	87	87
投融資(カテゴリ15) WACI	*2	tCO ₂ e/¥mn	1.8	1.7	1.4	1.3
国内株式	*2	tCO ₂ e/¥mn	0.8	0.7	0.6	0.5
外国株式	*2	tCO ₂ e/¥mn	1.3	1.2	0.9	0.9
国内社債	*2	tCO ₂ e/¥mn	2.1	2.4	1.6	1.5
外国社債	*2	tCO ₂ e/¥mn	0.8	0.6	0.4	0.4
融資	*2	tCO ₂ e/¥mn	5.0	5.1	3.9	4.0
上記データのカバー率※3	*2	%	86	87	87	87

※2 2023年度の排出量実績は、投融資先企業の排出量実績について2024年3月時点で入手可能な直近年度を用いて測定した暫定値

※3 測定対象アセットの中で、GHG排出量が取得できている投融資先の保有金額の割合

エネルギー消費量

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
非再生可能エネルギー消費量	*1	GJ	1,320,395	998,787	369,339	356,847
再生可能エネルギー消費量	*1	GJ	41,800	342,725	896,501	869,717
上記データのカバー率※4	*1	%	91.84	100	100	100

廃棄物排出量

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物総排出量	*1	t	5,663	8,999	8,761	4,001
リサイクルされた廃棄物の総量	*1	t	1,108	1,832	1,915	1,498
処分方法不明の廃棄物	*1	t	4,555	7,167	6,846	2,503
上記データのカバー率※4	*1	%	82.4	95.6	99.4	95.3

水使用量

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総正味水消費量	*1	千m ³	628	733	653	1,016
上記データのカバー率※4	*1	%	91.6	96.0	83.4	85.0

※4 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

集計対象

*1 : 第一生命ホールディングスと主要子会社13社に加えて以下26社を集計対象としている

第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジ株式会社、エイ・エフ・ビル管理株式会社、DLTX、第一生命カードサービス株式会社、株式会社アルファコンサルティング、アセットガーディアン株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社、リファール管理株式会社、株式会社第一生命経済研究所、株式会社QOLeap、第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社、株式会社第一ビルディング、相互住宅株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、オー・エム・ビル管理株式会社、エステック株式会社、堂島アバンザ管理株式会社、株式会社晴海コーポレーション、日本物産株式会社、トパース・キャピタル株式会社、PT Panin Dai-ichi Life、Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited、OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

*2 : DL

スコープ3排出量の算定方法

スコープ3 カテゴリ	排出量計算の方法と除外項目※5
1. 購入した製品・サービス	購入量の多いOA用紙・印刷物について実測。購入金額よりCO2排出量に換算。
2. 資本財	有形固定資産の当期純増額について実測。購入金額よりCO2排出量に換算。
3. 燃料・エネルギー関連（スコープ1、2を含まない）	電力調達にかかる排出量について推計。
4. 輸送・配送（上流）	物流距離と重量の積算から実測。物流において、物流事業者にて集計した重量と移動距離を乗じた数値（トンキロ）を使用し、これをCO2排出量に換算。
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物の重量の積算から実測。本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物重量についてCO2排出量に換算。
6. 出張	出張データを積算。
7. 雇用者の通勤	通勤データにつき金額から推計。
12. 販売した製品の廃棄	お客さま宛手交した印刷物は全て廃棄されると仮定し印刷物等購入実績から推計。

※5 原単位については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(Ver3.4)を使用。

従業員数

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数	*3	人	64,823	62,260	60,997	59,495

男女比率

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員に占める女性の割合	*4	%	91.0	91.0	90.4	90.1
会社のエグゼクティブ・チームまたは経営陣のうち、女性が占める割合	*5	%	10.8	12.1	13.4	13.7
管理職総数※6	*4	人	3,559	3,680	3,747	3,833
女性管理職総数（国内5社計）※6	*4	人	977	1,049	1,102	1,135
女性管理職割合（国内5社計）※6	*4	%	27.5	28.5	29.4	29.6
HD	*6	%	15.6	14.8	16.2	18.5
DL	*7	%	28.8	30.1	31.3	32.0
DFL	*8	%	13.3	12.5	15.9	15.6
NFL	*9	%	20.8	19.5	16.0	16.4
ipet	*10	%	-	-	33.9	27.9
初級管理職の女性の割合※6	*4	%	37.6	37.1	37.5	37.5
上級管理職の女性の割合※6	*4	%	6.7	9.4	9.8	12.5
収益を生み出す機能（販売など）の管理職に占める女性の割合※7	*7	%	30.8	32.0	33.2	33.7

※6 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は83.4%（従業員数で算出） ※7 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は79.1%（従業員数で算出）

男女比率

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
STEM関連職における女性の割合	*11	%	8.6	7.1	8.0	9.8
平均年齢	*6	歳	41歳10ヶ月	41歳11ヶ月	42歳2ヶ月	41歳9ヶ月
平均勤続年数	*6	年	14年10ヶ月	14年10ヶ月	15年9ヶ月	14年6ヶ月
男性従業員の平均勤続年数	*12	年	20年11ヶ月	21年5ヶ月	21年11ヶ月	22年5ヶ月
女性従業員の平均勤続年数	*12	年	11年10ヶ月	12年3ヶ月	13年0ヶ月	13年7ヶ月

給与

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年間給与	* 6	万円	948.7	978.7	972.2	949.9

男女の賃金の格差

項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内5社計	全労働者	* 13	%	-	-	38.2	41.6
	うち正規雇用労働者	* 13	%	-	-	37.6	41.8
	うちパート・有期労働者	* 13	%	-	-	42.2	41.8
HD	全労働者	* 6	%	-	-	55.2	61.0
	うち正規雇用労働者	* 6	%	-	-	57.0	61.6
	うちパート・有期労働者	* 6	%	-	-	27.3	44.0
DL	全労働者	* 14	%	-	-	38.0	41.5
	うち正規雇用労働者	* 14	%	-	-	37.4	41.7
	うちパート・有期労働者	* 14	%	-	-	43.2	44.0
DFL	全労働者	* 8	%	-	-	54.3	56.3
	うち正規雇用労働者	* 8	%	-	-	54.0	56.3
	うちパート・有期労働者	* 8	%	-	-	77.5	- ※8

※8 2023年度は有期労働者がおらずデータ無し

男女の賃金の格差

項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NFL	全労働者	*9	%	-	-	57.9	55.5
	うち正規雇用労働者	*9	%	-	-	57.9	55.9
	うちパート・有期労働者	*9	%	-	-	56.2	12.4
ipet	全労働者	*15	%	-	-	58.7	55.9
	うち正規雇用労働者	*15	%	-	-	59.7	56.0
	うちパート・有期労働者	*15	%	-	-	98.1	100.0

男女の賃金の格差（職層別）2023年度

職位	集計範囲	単位	女性※9	男性
管理職（基本給のみ）※10	*5	倍	0.87	1
管理職（基本給＋その他現金報酬）※10	*5	倍	0.86	1
非管理職（基本給のみ）※10	*5	倍	0.70	1

※9 男性を1としたときの比率

※10 集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.6%（従業員数で算出）

その他比率

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総従業員の人種・民族または国籍による内訳※11						
日本	*11	%	-	99.75	99.68	99.77
中国	*11	%	-	0.11	0.16	0.11
韓国	*11	%	-	0.06	0.08	0.05
ドイツ	*11	%	-	0.01	0.02	0.01
その他	*11	%	-	0.08	0.06	0.06
管理職の人種・民族または国籍による内訳※12						
日本	*16	%	-	99.81	99.82	99.79
中国	*16	%	-	0.05	0.05	0.04
韓国	*16	%	-	0.09	0.08	0.13
ドイツ	*16	%	-	0.05	0.05	0.04
障がい者雇用率	*21	%	2.22	2.34	2.44	2.49

※11 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は100%（従業員数で算出）

※12 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は82.3%（従業員数で算出）

雇用

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規採用数	*12	人	645	466	359	373
男性総数	*12	人	174	128	144	143
男性割合	*12	%	27.0	27.5	40.1	38.3
女性総数	*12	人	471	338	215	230
女性割合	*12	%	73.0	72.5	59.9	61.7
年齢別						
20代以下	*12	人	309	200	171	154
30-39歳	*12	人	112	113	83	97
40-49歳	*12	人	128	101	73	73
50-59歳	*12	人	90	46	29	38
60代以降	*12	人	6	6	3	11
社内候補者によって埋められたオープンポジション割合(社内採用)	*12	%	99.0	95.9	96.4	93.4
平均採用コストを正社員の数で除した数	*12	千円	2,052	2,748	2,987	2,163

雇用

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
離職率	*18	%	3.8	4.0	3.7	3.8
男性割合	*18	%	34.6	34.2	26.8	32.2
女性割合	*18	%	65.4	65.8	73.2	67.8
管理職以上割合	*18	%	28.4	15.8	13.0	17.9
管理職未満割合	*18	%	71.6	84.2	87.0	82.1
自己都合離職率	*18	%	1.1	3.2	3.7	3.8
上記離職率データのカバレッジ（グローバルベース・正社員）※13	*18	%	86.0	84.1	86.6	86.2

※13 集計対象会社の内勤職のうち集計対象者の比率（従業員数で算出）

人財開発

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正社員 1 人あたりの研修および能力開発に費やした費用※14	*5	円	-	-	-	57,285
正社員 1 人あたりの研修および能力開発の平均時間数※14	*5	時間	-	-	-	5.45
研修種類別の研修時間						
DX	*5	時間	-	-	-	1.4
グローバル	*5	時間	-	-	-	0.7
マネジメント	*5	時間	-	-	-	1.2
次世代経営リーダー育成	*5	時間	-	-	-	0.5
キャリア開発支援	*5	時間	-	-	-	1.7
研修時間の男女別内訳						
男性	*5	%	-	-	-	49
女性	*5	%	-	-	-	51

※14 集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.6%（従業員数で算出）

福利厚生

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性労働者の育児休業取得率（国内5社計）※15、16、17	*4	%	91.3	92.2	100.0	100.0
HD	*6	%	-	100.0	100.0	100.0
DL	*7	%	-	85.1	100.0	100.0
DFL	*8	%	-	100.0	100.0	88.9
NFL	*9	%	-	100.0	100.0	83.3
ipet	*10	%	-	-	22.2	33.3

※15 男性の育児休業等取得率については、改正「育児・介護休業法」（2023年4月施行）で公表が義務付けられる育児休業等の取得割合の算出基準に則して算出しており、結果が100%を超過する場合には100%と表示

※16 2022年度からアイペット含む、2021年度以前の値はアイペット除く4社計

※17 算出基準は以下のとおり

2022以降：国基準 分母・・・年度内に配偶者が出産した人 分子・・・年度内に育休取得（前年度に取得した人は除く）

2021以前：分母・・・当年度取得期限者 分子・・・当年度取得期限者のうち取得者

健康増進

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プレゼンティーズム	*7	%	-	-	24.0	23.4
アブセンティーズム	*7	日	-	-	2.5	2.2
定期健康診断受診率	*7	%	99.6	99.8	99.9	99.9
健康診断要精密検査受診率	*7	%	81.3	85.7	87.8	87.8
事後措置保健指導実施率	*7	%	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導完了率	*7	%	90.1	93.1	91.1	-
胃がん検診受診率	*7	%	47.0	46.7	46.5	-
大腸がん検診受診率	*7	%	79.9	80.3	81.0	-
乳がん検診受診率	*7	%	71.7	72.3	77.1	-
子宮頸がん検診受診率	*7	%	33.1	34.9	36.5	-

健康増進

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ヘルスケアポイント登録率	*7	%	76.7	73.9	79.4	80.6
ストレスチェック受検率	*7	%	84.5	83.8	81.2	86.3
高ストレス者割合	*7	%	11.1	13.5	14.9	14.7
運動習慣者割合（男性）	*7	%	54.5	53.6	55.0	54.4
運動習慣者割合（女性）	*7	%	38.1	36.0	36.2	34.9
適正体重維持者割合（男性）	*7	%	67.0	67.6	67.4	67.2
適正体重維持者割合（女性）	*7	%	73.5	74.0	73.9	73.5
喫煙率（男性）	*7	%	27.7	27.9	27.3	27.7
喫煙率（女性）	*7	%	23.7	22.8	22.2	21.9
業務上災害件数	*7	件	568	755	663	734
うち休務あり件数	*7	件	104	141	126	121
通勤災害件数	*7	件	201	258	271	242
うち休務あり件数	*7	件	53	55	67	62

その他

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エンゲージメントスコアがトップレベルの従業員の割合	*11	%	-	28.7	30.7	33.6
エンゲージメント調査に回答した従業員の割合※18	*11	%	-	78.0	68.0	70.0
従業員組合加入率※19	*19	%	90.8	87.8	89.2	94.8
欠勤率	*20	%	0.96	1.32	1.32	1.16
欠勤率データのカバレッジ※20	*20	%	88.3	86.7	84.2	83.4
顧客満足度	*7	%	77.6	78.0	78.7	77.3
顧客満足度データのカバレッジ※21	*7	%	86.0	84.1	80.5	79.1

※18 集計対象会社の従業員のうちエンゲージメント調査に回答した従業員の比率

※19 集計対象会社の従業員のうち組合に加入している従業員の比率

※20,21 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

集計対象

- *3 : 連結決算ベース
- *4 : HD、DL、DFL、NFL、ipet（プロパー）
- *5 : HD、DL（内勤職）
- *6 : HD
- *7 : DL
- *8 : DFL
- *9 : NFL
- *10: ipet（プロパー）
- *11: HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet（CR）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *12 : DL（内勤職）
- *13 : HD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet（CR、プロパー）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *14 : DL、DLTX(CR)、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *15 : ipet（CR、プロパー）
- *16 : HD、DL、DFL、NFL
- *17 : HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR、プロパー）
- *18 : HD、DL（内勤職）、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet（CR）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *19 : HD、DL(内勤職)、DFL、NFL
- *20 : HD、DL(内勤職)、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet(CR)、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR
- *21 : HD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR、プロパー）、その他国内CR

取締役

項目	集計範囲	単位	2021年	2022年	2023年	2024年
取締役数※22	*22	人	16	15	15	15
社外取締役数	*22	人	7	7	7	7
業務執行取締役の数	*22	人	6	5	4	4
非業務執行取締役	*22	人	3	3	4	4
外国人取締役数	*22	人	1	1	1	1
女性取締役数	*22	人	2	2	2	3
関連業務経験のある取締役の数	*22	人	6	5	6	6
取締役の平均在任期間※22	*22	年	4.93	4.67	4.08	3.25
兼職数が4以下の独立または非執行取締役の数※22	*22	人	10	10	11	10

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会の平均出席率	*22	%	99.48	99.27	100.00	-

※22 各年6月末時点

報酬

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CEOの年間報酬(連結)	*23	百万円	-	-	-	121
CEOの基本報酬(単体)	*22	百万円	-	-	-	52
CEOの保有株式数※23	*22	株	-	-	-	40,186
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の基本報酬合計額	*22	百万円	-	-	-	178
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の平均保有株式数 ※23	*22	株	-	-	-	45,097

※23 2023年8月1日時点

主な進出国での納税額等

項目	第一生命 (24年3期)	第一フロンティア生命 (24年3期)	ネオファースト生命 (24年3期)	プロテクト (23年12期)	TAL (24年3期)	第一生命 ベトナム (23年12期)	連結 (24年 3 期)
所在地	日本	日本	日本	アメリカ	オーストラリア	ベトナム	-
主要事業	国内保険事業	国内保険事業	国内保険事業	海外保険事業	海外保険事業	海外保険事業	-
従業員数(人)※24	47,036	529	505	3,803	3,003	2,044	59,495
経常収益(億円)	40,870	43,938	3,027	19,192	8,454	1,354	110,281
経常費用(億円)	36,956	43,727	3,040	18,996	7,853	1,179	104,891
経常利益(億円)	3,913	210	△12	195	601	175	5,390
特別利益(億円)	63	-	-	1	-	0	66
特別損失(億円)	247	58	0	0	0	0	311
契約者配当準備金繰入額(億円)	875	-	-	-	-	-	875
税金等調整前当期純利益(億円)	2,854	152	△12	196	600	175	4,269
法人税等合計(億円)	815	△4	△1	31	176	35	1,062
当期純利益(億円)	2,038	156	△11	164	424	140	3,207

△は損失を示す
※24 2024年3月末時点

行動規範への違反件数

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
汚職・賄賂	*22	件	-	-	0	0
差別・ハラスメント	*23	件	-	-	-	2
顧客プライバシー情報	*22	件	-	-	0	0
反トラスト（独占禁止）・不正競争	*22	件	-	-	0	0
マネーロンダリング(資金洗浄)・インサイダー取引	*22	件	-	-	0	0

集計対象

*22: HD

*23: HD、DL

コア・マテリアリティ関連指標

コア・マテリアリティに確実に取り組むため、進捗を測る指標をコア・マテリアリティごとに設定。サステナブルな社会および事業の成長の両立をめざしています。

コア・マテリアリティ	指標	実績 ⁽¹⁾	目指す水準
Financial Well-being for All - 顧客セグメント毎の課題をとらえた「保障」と、「資産形成・承継」の2つの領域を中核とした総合的な金融サービスの提供 - 進出地域での顧客ニーズに応じた商品・サービスの提供による、ファイナンシャル・インクルージョンの推進	お客さま数	国内 約1,380万名 海外 約3,720万名	2026年度 国内 約1,500万名 海外 約4,500万名
	NPS ^{®(2)}	-44.2	2026年度 国内業界トップ水準
Healthy People and Society - 将来世代への金融教育支援、健康と生きがいのサポート、地域コミュニティとのつながり作り - 持続可能な社会システムの包摂的な整備への貢献	新興国での金融包摂への貢献 (マイクロインシュアランスの提供数)	約1300万件	
	将来世代への金融教育支援 (プログラム参加者数)	約4.3万名	
	従業員のボランティア参加者数(地域貢献)	約4.3万名	

(1) 記載のある場合を除き2023年度実績 (2) NPSは「Net Promoter Score(ネット・プロモーター・スコア)」の略で、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標、スコアの対象は第一生命 (3) 第一生命、第一フロンティア生命 (4) 国内3社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命)

コア・マテリアリティに確実に取り組むため、進捗を測る指標をコア・マテリアリティごとに設定。サステナブルな社会および事業の成長の両立をめざしています。

コア・マテリアリティ	指標	実績 ⁽¹⁾	目指す水準
Green Leadership	自社GHG排出量削減 ⁽²⁾ (Scope1+2)	62%減	2019年度比 2030年度:75%減 2040年度:ネットゼロ
	投融資ポートフォリオのGHG排出量削減 (Scope3カテゴリ15)	31%減 ⁽³⁾	2020年比 2030年:50%減 ⁽⁴⁾ 2050年:ネットゼロ
	サステナビリティ・テーマ型投融資累計額 ⁽⁵⁾	累計2.5兆円 ⁽⁶⁾ 〔うち環境・気候変動1.2兆円 ⁽⁶⁾ 〕	2029年度までに 累計5兆円 〔うち環境・気候変動2.5兆円〕
Proactive Governance and Engagement	ESG総合インデックス	2023年度 DJSI:アジアパシフィックIndex選定 MSCI:BBB	国内業界トップ水準
	人財の多様性 ⁽⁷⁾	女性役員比率:13.7% 女性組織長比率:19.1% ⁽¹⁰⁾	2030年までに いずれも30%
	働きがいの創出 (エンゲージメントスコア)	65 ⁽⁸⁾	—
	イノベーションの推進 (イノベーションファンド応募数) ⁽⁹⁾	29件	年間 30件

(1)記載のある場合を除き2023年度実績 (2)グループ全体 (3)第一生命 2023年絶対量ベースの実績 (4)第一生命は絶対量ベース、第一フロンティア生命はインテンシティベース (5)第一生命と第一フロンティア生命の合算値
(6)2023年度実績 (7)第一生命ホールディングス、第一生命の合計 (8)第一生命ホールディングス、国内3社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命)の合計 (9)グループに裨益しうる革新的なビジネスアイデアに対して資金面の支援を行うグループ内ファンド制度
(10)2024年4月時点、女性役員比率の対象はHD、DL、女性組織長比率の対象はHD、DL、DFL、NFL

以下の項目について第三者保証を取得しています。

【環境関連データ】

➤ GHG排出量

- ・ スコープ1
- ・ スコープ2
- ・ スコープ3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,12及び15）

➤ 水使用量

【社会関連データ】

➤ 欠勤率

➤ 男女間賃金格差

詳細については弊社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html>



独立した第三者保証報告書

第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長 菊田 肇 殿

一般社団法人非財務情報保証協会（以下、「当協会」という。）は、第一生命ホールディングス株式会社（以下、「第一生命」という。）からの要請に基づき、第一生命が作成した欠勤率、職層別の男女の賃金の格差、温室効果ガス排出量および WACI（以下、「主観情報」という。）について限定的保証業務を実施した。保証の対象範囲は、別表の通りである。

第一生命の責任

第一生命は、自らが定めた指標の算定・報告基準（以下、「第一生命の定める基準」という。）に従って実績値の算定に必要なデータを収集し、算定及び公表する責任がある。

当協会の独立性・品質管理・力量

当協会は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、職業的専門家としての行動に関する原則を規定した国際会計士倫理基準委員会（IESBA）が定める倫理規程および独立性に関する指針を遵守し業務を実施した。また、当協会は、国際品質マネジメント基準（ISO 9001）第 1 号に準拠した、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。保証業務担当者、当該分野における知識や経験、保証業務に関する力量基準に基づき構成されている。

当協会は、第一生命やその関連会社から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

当協会の責任

当協会の責任は、入手した証拠及び実施した手続に基づいて、主観情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当協会は、国際監査・保証基準委員会（ISAE）5000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準じた当協会の非財務情報保証基準に基づき限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時間、範囲が限定されている。その結果、当協会が実施した限定的保証業務は、合理的保証業務ほどの高い水準の保証を与えるものではない。

保証手続

当協会は、職業的専門家としての判断に基づき、以下の内容を含んだ保証手続を実施した。

- ・ 保証対象指標の算定方針や算定手続に関する評価
- ・ 上記方針や算定手続を理解するための会社担当者への質問
- ・ 会社の定める基準に従って保証対象指標の実績値が把握、集計、開示されているかについて、入手した証拠資料との照合並びに再計算の実施
- ・ 重要な仮定や算定方法の根拠となるデータの入手及び照合
- ・ 保証対象指標の実績値の開示の妥当性に関する確認
- ・ 主観情報に記載されている指標の基礎となる記録との一致